

平成27年度概算要求額:574億円

I. 地方の創生、人口減少の克服

(1)「コンパクト+ネットワーク」の推進 (4,199百万円)

資源・エネルギーの有効活用、効率的かつ計画的な浸水対策、アセットマネジメント等の推進や、最先端の情報通信技術等を活用して渋滞・事故等の課題の解決に係る研究を実施

(2)産業・観光振興等による活力ある地域の形成 (390百万円)

地域経済の拡大及び環境の保全に資する、船舶の省エネルギー技術開発を実施

(3)子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の整備 (389百万円)

鉄道における安全性の向上に資する技術開発を実施

II. 国民の安全・安心の確保

防災・減災、老朽化対策(13,468百万円)

- ・集中豪雨や局地的大雨、竜巻などの災害をもたらすような激しい気象の監視・予測技術の高度化を行う
- ・地震・地殻変動の監視・評価に係る技術や津波予測手法の高度化を行うとともに、緊急地震速報・津波観測情報の高度化を行う
- ・河川堤防の浸透・地震対策技術の開発や、沿岸域施設における地震被害後の残存性能評価手法の構築を実施
- ・先端的インフラ維持管理システムの構築に向けた実証実験、非破壊検査による点検・診断技術等の開発・導入、施設毎の現況等の情報に関するプラットフォームの構築を実施
- ・維持管理・災害対応時に利用するロボットの開発・導入を推進
- ・基盤地図情報等の地図データの更新、データの標準化やWeb技術を使ったシステムの構築

III. 成長戦略の具体化

国際競争力の強化(1,272百万円)

次世代大型自動車の技術開発並びに海洋産業の戦略的振興及び海洋エネルギー発電・水素活用の普及拡大を実施

※上記要求額は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いた額である

平成27年度 技術研究開発関係予算概算要求 総括表

(単位:百万円)

事 項	26年度 予算額 (A)	27年度		比較増△減額 (B)-(A)	倍率 (B)/(A)
		要求額 (B)	うち 「新しい日本のための 優先課題推進枠」		
科学技術関係予算 合計	73,380 (52,871)	(57,429)	(4,774)	(4,559)	(1.086)
一般会計	72,933 (52,476)	(57,013)	(4,774)	(4,537)	(1.086)
うち科学技術振興費	(28,127)	(30,616)	(2,879)	(2,489)	(1.088)
自動車安全特別会計	447 (395)	(416)	(0)	(22)	(1.055)

※ () 内は現時点で未確定である公共事業費の一部（平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上）等を除いた額である。

なお、計数は整理の結果異動することがある。また、四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。